



経済産業省
九州経済産業局
Kyushu Bureau of Economy, Trade and Industry

2021年3月15日
第10回JASA協業セミナー

九州IoTコミュニティの活動及び 各種支援策のご案内

九州経済産業局
情報政策課

令和3年3月

目次

1. 九州IoTコミュニティについて

(1) 九州IoTコミュニティ概要

(2) 2020年度の取組み

①AI人材育成・データサイエンティスト講座

②サイバーセキュリティ対策事業（お助け隊事業）

③セキュリティ・コミュニティ（地域SECURITY）

2. 令和3年度IoT関連の各種支援策

(1) 令和3年度予算等（事業再構築補助金等、DX投資促進税制）

(参考) DXの最近の動き

3. 最後に

1. 九州IoTコミュニティについて

(1) 九州IoTコミュニティ概要

(2) 2020年度の取組み

① AI人材育成・データサイエンティスト講座

② サイバーセキュリティ対策事業（お助け隊事業）

③ セキュリティ・コミュニティ（地域SECURITY）

1. (1) 事業趣旨「目指すべき社会～Society5.0～」

第4次産業革命によるSociety5.0*で実現する社会（超スマート社会）

* Society5.0は政府の「第5期科学技術基本計画」（平成28年1月）において提唱

- 必要なもの・サービスを、必要な人に、必要な時に、必要なだけ提供し、社会の様々なニーズにきめ細かく対応でき、あらゆる人が質の高いサービスを受けられ、年齢、性別、地域、言語といった様々な違いを乗り越え、生き活きと快適に暮らすことのできる社会。

サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）

IoTで全ての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、新たな価値が生まれる社会



少子高齢化、地方の過疎化などの課題をイノベーションにより克服する社会



Society 5.0で
実現する社会

AIにより、多くの情報を分析するなどの面倒な作業から解放される社会



ロボットや自動運転車などの支援により、人の可能性が広がる社会



【医療・介護】

予防検診・ロボット介護

【交通】

移動支援、渋滞緩和・事故減少

【ものづくり】

最適なバリューチェーン・自動生産

【農業・食品】

農作業の自動化・最適な配送

【エネルギー】

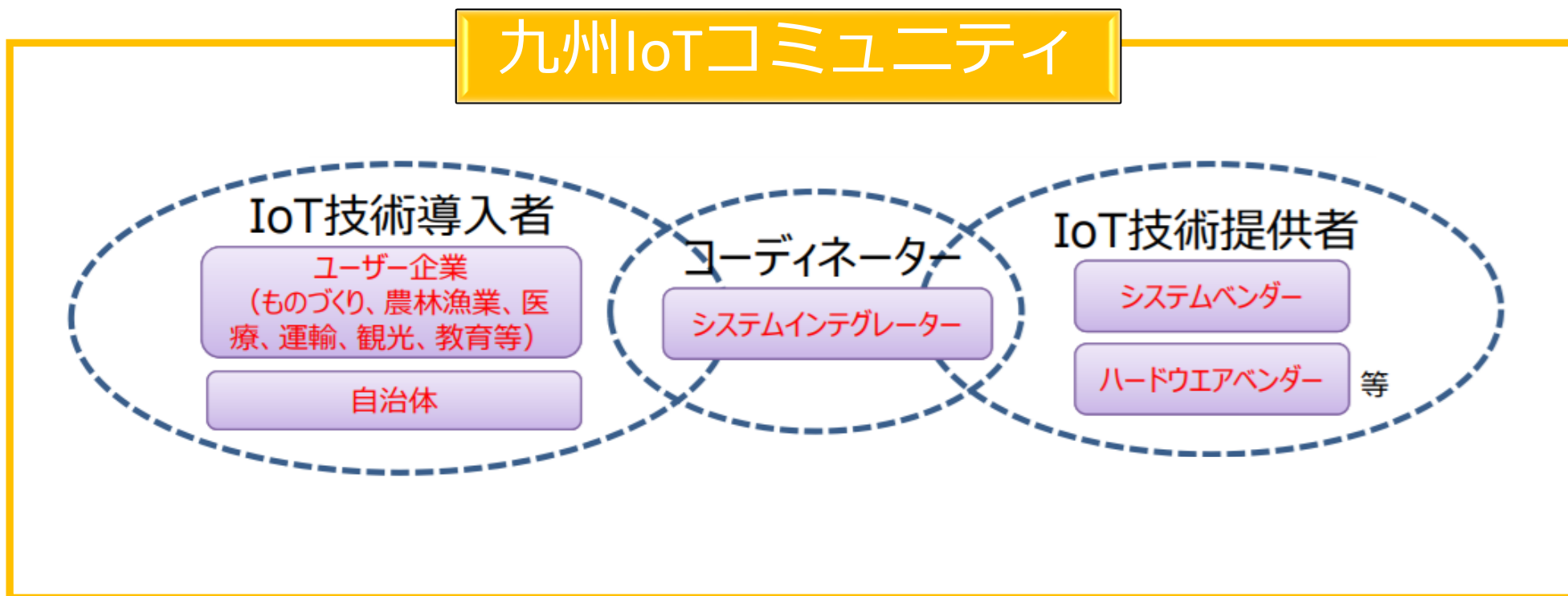
エネルギーの多様化・地産地消

【防災】

安全な避難・迅速な救助・物資の最適配送

1. (1) 九州IoTコミュニティの体制

- Society5.0の実現に必要なConnected Industriesは人材不足が深刻化する地方でこそ推進する必要
- その手段としてのIoT等の導入を促進するため、ユーザーとベンダーの出会いの場、経営者がIoT等導入判断できる仕組みづくりのため、平成29年7月、九州IoTコミュニティを設立



出典：九州経済産業局「平成28年度IoT推進のためのシステムインテグレーション・ネットワーク構築に係る調査報告書概要版

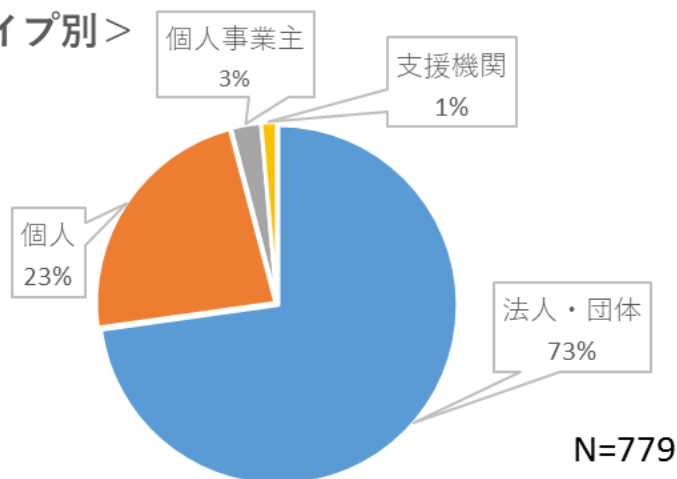
会長：九州大学大学院システム情報科学研究所 井上弘士教授
事務局：一般財団法人九州オープンイノベーションセンター、九州経済産業局

1. (1) 九州IoTコミュニティの体制 (会員構成)

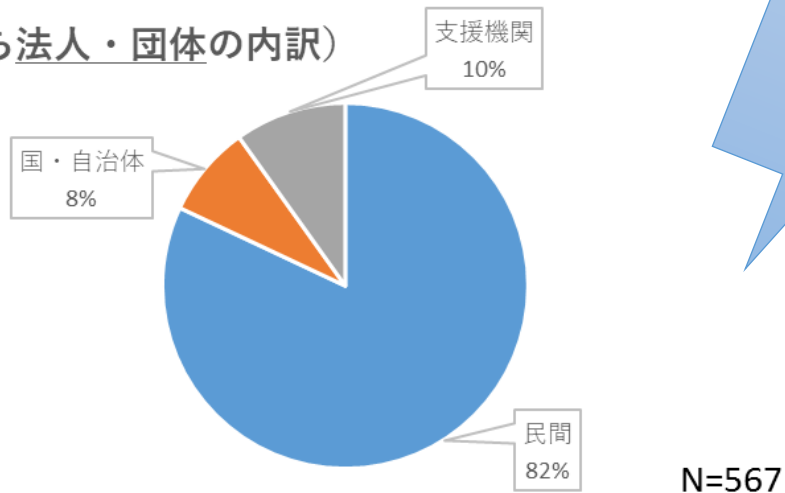
- 会員数は団体会員、個人会員合わせて**合計779会員**。全体に占める**民間企業の割合は68.8%**。
- 地域別では**福岡県が約6割**を占めている。

<令和2年7月末現在>

<加入タイプ別>

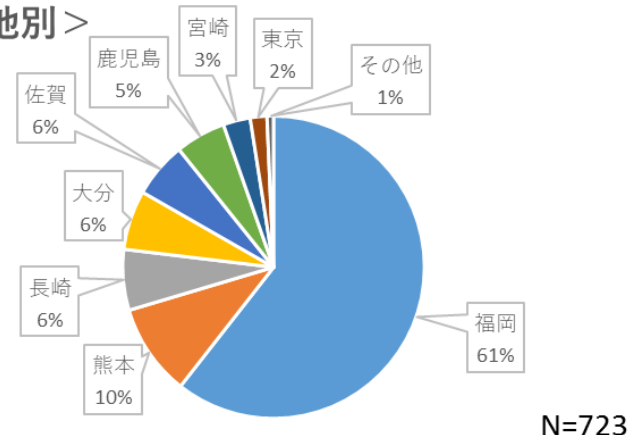


(うち法人・団体の内訳)



参考

<所在地別>



平成29年7月 (発足時) : 250会員

↓約2倍

平成31年/令和元年 : 550会員

↓

令和2年7月 : 779会員

約3倍

1. (1) 施策全体イメージ

「生産性向上」と「人手・人材不足対応」

組織

IoT推進コンソーシアム(全国組織)

地方版IoT推進ラボ



福岡県、北九州市、福岡市、直方市、嘉飯桂地域、佐賀県、長崎県、長崎市、島原市、南島原市、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

IoT等を活用した地域課題の解決

第4次産業革命実証ラボ

FAIS、北九州高専、北九州テクノサポート、SRP open Innovation Lab、佐賀県産業スマート化センター、産総研九州センター、長崎県IoT推進ラボ、熊本県IoT推進ラボ、大分県IoT推進ラボ、宮崎県IoT推進ラボ、鹿児島県IoT推進ラボ

地域企業の生産性向上

ロボット革命イニシアティブ協議会(全国組織)

- 福岡AI open lab (福岡市)
- ビッグデータ・オープンデータ研究会in九州、
- 産業用ロボット導入支援センター (北九州市)
- 大分県ドローン協議会

- SIIQ
- K-RIP
- HAMIQ
- 九州農業成長産業化連携協議会

先端技術の活用促進等

◆九州IoTコミュニティ 約780会員

※ (IoT利活用の中核機関(出会いの場、情報提供、マッチング、データサイエンティスト育成 etc))

人材育成等

- AI人材連携による中小企業課題解決促進事業 (令和2年度～)

- ◇ 解決すべき課題を媒介に中小企業等がAI人材とマッチングし協働で課題を解決
- ◇ 成功事例の展開により、企業とAI人材の連携を進め、中小企業のAI導入を促進

導入支援

- 中小企業生産性革命推進事業

(ものづくり補助金、IT導入補助金)

中小企業・小規模事業者の生産性向上を図る設備投資を支援

- 5G投資促進税制 (令和2年度～)

安全・安心な5G情報通信インフラの早期かつ集中的な整備に係る投資を促進

開発支援

- サポイン事業

中小企業が大学・公設試等と連携して行うものづくり技術の高度化(通称: サポイン)、及び異分野企業と連携して行う革新的サービスモデル開発(通称: サビサポ)を支援

施策

(参考)

地方版IoT推進手法選定地域 (全国102地域)

第1弾 2016年7月 29地域選定 第2弾 2017年3月 24地域選定
第3弾 2017年8月 21地域選定 第4弾 2018年9月 19地域選定
第5弾 2019年9月 8地域選定 第6弾 随時、選定予定

※丸数字は選定期期

中部経産局管内 (15)

・富山県① ・岐阜県① ・豊田市②
・石川県① ・郡上市③ ・幸田町③
・加賀市① ・各務原市③ ・三重県①
・白山市② ・愛知県① ・能美市④
・かほく市③ ・名古屋市② ・木曾岬町⑤

近畿経産局管内 (14)

・福井県① ・京都市① ・淡路市③
・鯖江市② ・大阪府② ・奈良県①
・永平寺町③ ・大阪市① ・明日香村③
・滋賀県② ・八尾市④ ・和歌山県①
・米原市④ ・神戸市①

中国経産局管内 (8)

・鳥取県③ ・岡山県③
・瀬戸内市③ ・広島県①
・島根県① ・山口県②
・宇部市⑤ ・津山市⑥

九州経産局管内 (14)

・福岡県① ・長崎市②
・北九州市① ・島原市④
・福岡市① ・南島原市③
・嘉飯桂地域② ・熊本県①
・佐賀県② ・宮崎県②
・大分県② ・鹿児島県①
・長崎県② ・直方市⑤

四国経産局管内 (6)

・高知県① ・美波町③
・徳島県④ ・神山町④
・高松市④ ・愛媛県⑤

北海道経産局管内 (11)

・札幌市① ・士幌町①
・函館市② ・猿払村③
・釧路市① ・室蘭市④
・北見市④ ・稚内市④
・長沼町④ ・東川町④
・森町⑤

東北経産局管内 (10)

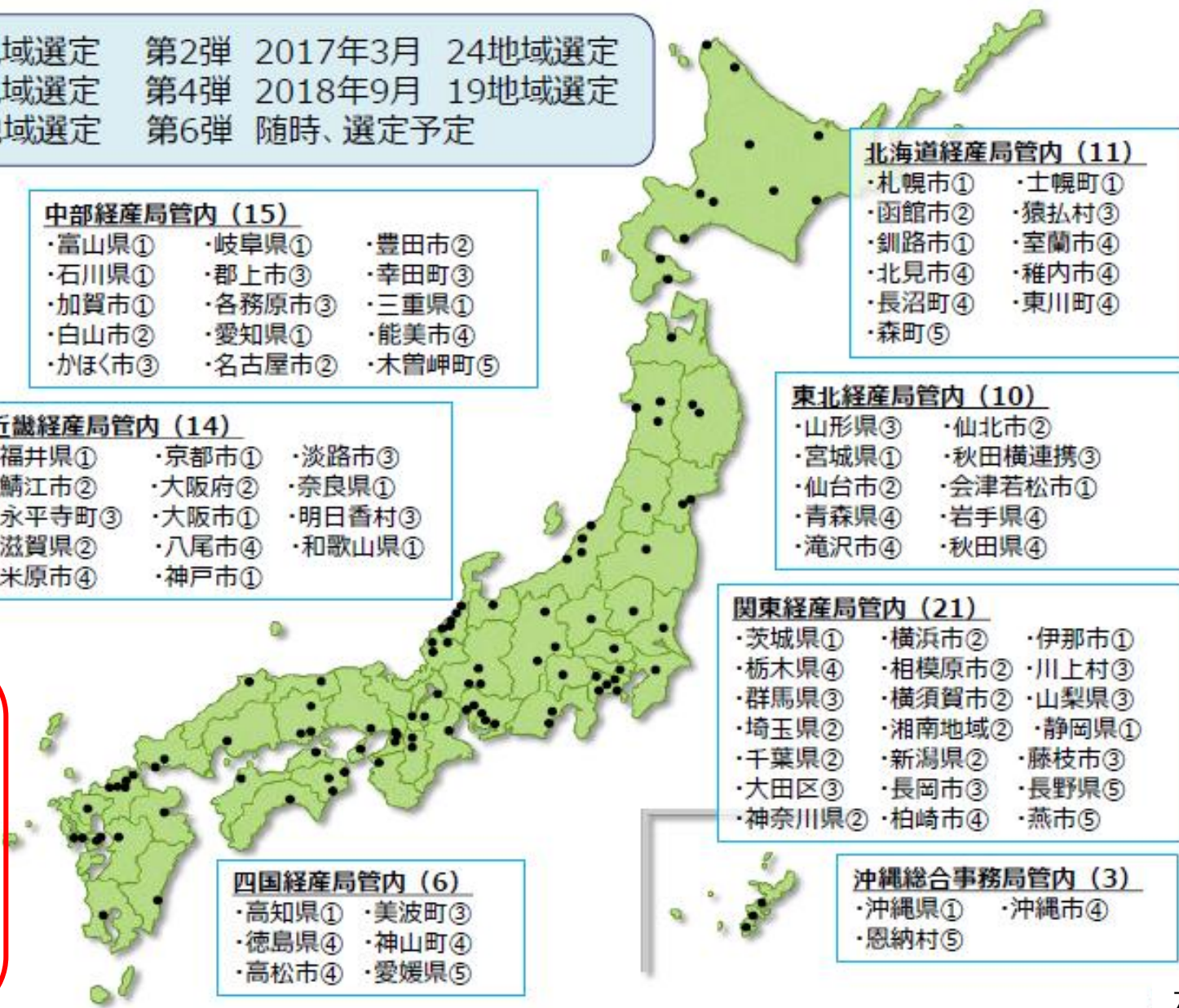
・山形県③ ・仙北市②
・宮城県① ・秋田横連携③
・仙台市② ・会津若松市①
・青森県④ ・岩手県④
・滝沢市④ ・秋田県④

関東経産局管内 (21)

・茨城県① ・横浜市② ・伊那市①
・栃木県④ ・相模原市② ・川上村③
・群馬県③ ・横須賀市② ・山梨県③
・埼玉県② ・湘南地域② ・静岡県①
・千葉県② ・新潟県② ・藤枝市③
・大田区③ ・長岡市③ ・長野県⑤
・神奈川県② ・柏崎市④ ・燕市⑤

沖縄総合事務局管内 (3)

・沖縄県① ・沖縄市④
・恩納村⑤



1. (2) 2020年度の取り組み

九州地域におけるSociety5.0へ向けた新たな価値の創出のため、技術の活用と課題解決への取組を促進

◆ネットワーク形成事業

◇情報提供

セミナー等の開催
先進企業見学会
メルマガ
(各社のアクセラレーター支援)

◇ニーズシーズマッチング

マッチング会
コーディネータ支援
展示会出展支援

(地域中核支援事業:デロイトトーマツ)

アドバイザーボード

オプティム
安川情報システム
三松
ワイズリーディング
グルーヴノーツ

全国組織との連携

- ◇IoT推進コンソーシアム
- ◇ロボット革命イニシアティブ協議会
- ◇インダストリアル・バリューチェーンイニシアティブ

◆ワークショップ

【データサイエンティスト育成講座】

政府が推進するSociety 5.0の実現において、AIの社会実装は必須であり、その担い手としてデータサイエンティストの育成は喫緊の課題であるため、その育成講座を実施する。(データフォーシズ、九州大学)

【製造業ワークショップ】

製造業におけるIoT等のプラットフォームを創出し、当事者企業の競争力を強化する。また、同業界向けに開発されるソリューションの横展開を図る。

(地域中核支援事業:デロイトトーマツ)

【流通業ワークショップ】

流通業におけるIoT等のプラットフォームを創出し、当事者企業の競争力を強化する。また、同業界向けに開発されるソリューションの横展開を図る

(地域中核支援事業:デロイトトーマツ)

【実証ラボ整備連絡会議】

AI・IoTの技術及び経営への活用についての経営者への情報提供体験の場を創出。

(事務局:九経局、活性化C、九産技C)

◆技術開発支援

【地方版IoT推進ラボ】

地方版IoT推進ラボとの連携

地域の課題に対応した
POCの推進

NEW

◆調査

【DX関連調査】

ものづくり中小・中堅企業のDX実現に向けて、Sier企業参入促進のための競争環境整備調査を実施。現状及び今後の課題対応策を探る。

◆サイバーセキュリティ関連支援

NEW

【九経連との連携セミナー】

九経連との連携でサイバーセキュリティ強化に向けセミナーを開催。

【サイバーセキュリティお助け隊】

インシデント発生時の駆けつけ支援や簡易保険での対応を行う体制構築の実証事業。九州管内からも申請中。

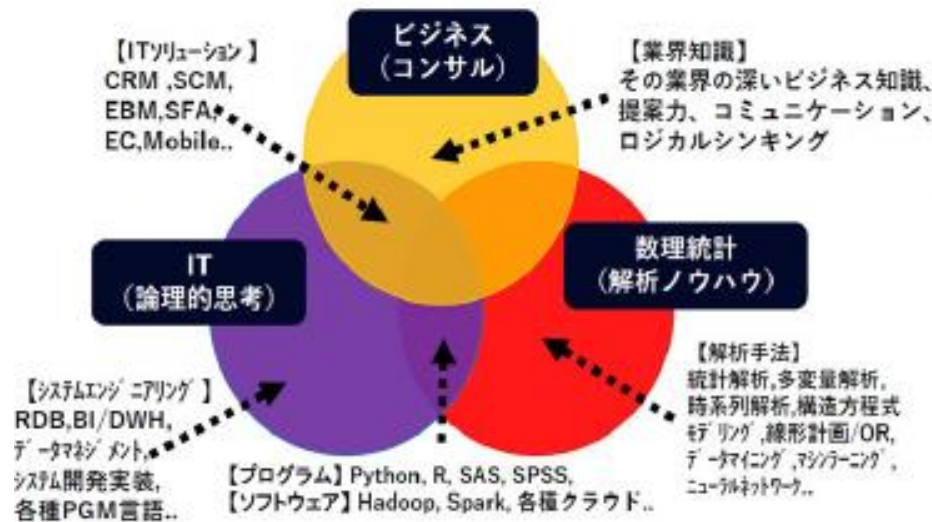
1. (2) ①AI人材育成

出典：第2回 スマートかつ強靱な地域経済社会の実現に向けた研究会
資料2 ウィズ・ポストコロナ時代における地域経済産業政策の検討
(全体的な方向性、地域DX)
令和3年2月5日 経済産業省地域経済産業グループ

九州経済産業局：データサイエンティスト講座

- 「データから価値を生み出せる人材（データサイエンティスト）」の育成支援として、学生・社会人、文系・理系を問わず、簡単な分析と事業提案を行ってもらう初心者向けのワークショップを開講。
※（一財）九州オープンイノベーションセンターとの共催で、(株)データフォーシズ/(株)D4cアカデミーの協力のもと、令和元年度から5回開講
- データサイエンスは、解決すべき課題とそれに関連するデータがあれば、多様な分野で活用可能。企業が自社課題を解決しDXを進められるよう、ビジネスでの活用や更なる学習に向けた入口の機会を提供していく。

データサイエンティストに求められる技術分野のイメージ



↑スキルは広範だが、まずは最低限必要なものを身に付け、始めることが大事。

データサイエンスの活用（活躍）イメージ



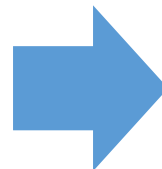
↑需要予測・シミュレーション等は「データ」と「課題」があれば
どんな分野も利用可。

(画像出典：ワークショップ講師/(株)D4cアカデミー様の講演資料より抜粋)

(参考) データサイエンティスト育成に向けた九州地域の取り組み



もっと専門的に勉強したい!

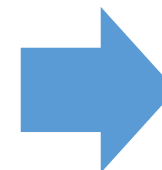


社会人向け
データサイエンス[®]短期集中コース
(九州ADS育成コンソーシアム)



データはあるがどう解析すればいいかわからない

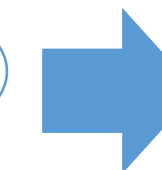
データ解析結果は出たけど、これってどう解釈したらいいの?



データ解析よろず相談窓口
(九州大学ADS育成室)



会社の人材育成に使えるツールを教えてください!



- ・第四次産業革命
スキル習得認定講座
- ・AI Quest

(経済産業省)

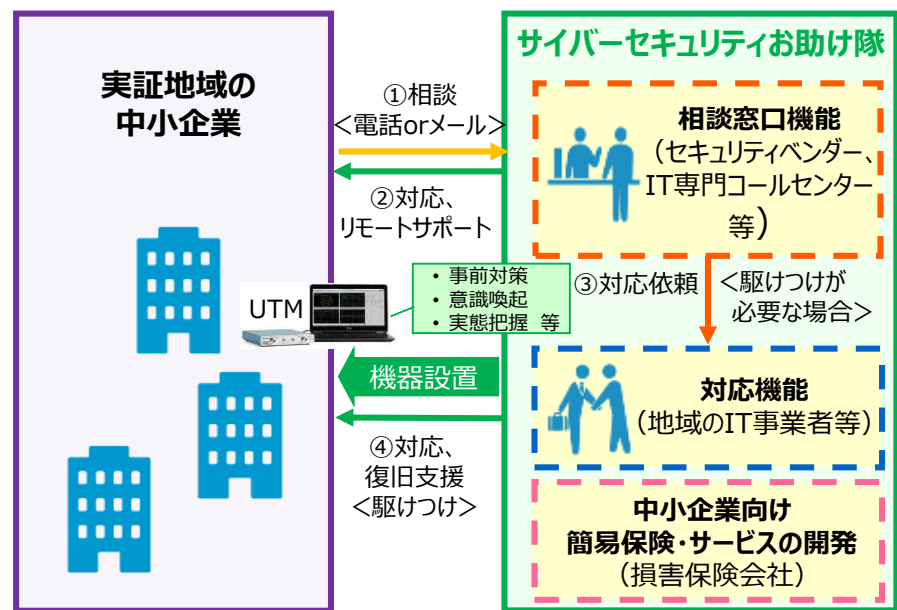
1. (2) ②サイバーセキュリティお助け隊実証事業(2020年度)

- 地域の団体、セキュリティ企業、保険会社がコンソーシアムを組み、中小企業向けのセキュリティ対策支援の仕組みの構築を目的とした**実証事業**を実施（全国で15件実施）。
- 本事業により、中小企業の事前対策の促進や意識喚起、攻撃実態や対策ニーズの把握を行い、**民間による中小企業向けのセキュリティ簡易保険サービスの実現を目指す**。

<2020年度の実証地域>



<実証のイメージ>



中小企業 側

- 自社の攻撃実態等への気付き
- セキュリティ事前対策の促進
- 事後対応への意識向上 等

保険会社、セキュリティベンダー 側

- 中小企業のセキュリティ対策状況の把握
- 中小企業の被害実態の把握
- 中小企業が求めるサービスの把握 等

※2019年度実証地域（全8地域、1064社の中小企業が参加）：

①宮城、岩手、福島②新潟③長野、群馬、栃木、茨城、埼玉④神奈川⑤石川、富山、福井⑥愛知⑦大阪、京都、兵庫⑧広島、山口

1. (2) ②令和元年度の取組：お助け隊 実証事業の結果

- 1,064社が参加した実証期間中に、全国8地域で計910件のアラートが発生。重大なインシデントの可能性ありと判断し、**対処を行った件数は128件**。対処を怠った場合の**被害想定額が5000万円**近くなる事案も。

<駆け付け支援件数>

対応種別	総数	内容	発生件数
インシデント対応	128件	電話及びリモートによるインシデント対応※	110件
		訪問によるインシデント対応	18件

※電話及びリモートによるインシデント対応には、訪問によるインシデント対応の一次対応を含む。

<駆け付け支援の対象となった特徴的な対応事例>

古いOSの使用

- Windows XPでしか動作しないソフトウェア利用のために、**マルウェア対策ソフト未導入のWindows XP端末を使用**。
- 社内プリンタ使用のために、社内LANに接続したことで、意図せずにインターネット接続状態になり、マルウェアに感染。
- 検知・駆除できていなかった場合の**想定被害額は5,500万円**。

私物端末の利用

- 社員の**私物iPhoneが会社のWi-Fiに無断で接続**されていたことが判明。
- 私物iPhoneは、過去にマルウェアやランサムウェアの配布に利用されている攻撃者のサーバーと通信していた。
- 検知・駆除できていなかった場合の**想定被害額は4,925万円**。

ホテルWi-Fiの利用

- 社員が**出張先ホテルのWi-Fi環境**でなりすましメールを受信し、添付されたマルウェアを実行したことで**Emotetに感染**。
- 感染により悪性PowerShellコマンドが実行され、アドレス情報が抜き取られた後、**当該企業になりすまして、取引先等のアドレス宛に悪性メールが送信**された。

サプライチェーン攻撃

- 実証参加企業でマルウェア添付メールを集中検知。
- 取引先のメールサーバーがハックされてメールアドレスが漏えい**し、それらのアドレスからマルウェア添付メールが送付されていた。
- メールは賞与支払い、請求書支払い等を装うなりすましメールであり、**サプライチェーンを通じた標的型攻撃**であった。

1. (2) ②令和2年度サイバーセキュリティお助け隊事業の取組 (九州)

- 九州管内で、下記2事業が初採択。
- 鹿児島県以外の地域で実証事業を実施し、九州全域で合計157社が参加。

事業①：株式会社BCC

- 連携企業：
 - 日本電気(株)、
 - NECフィールディングス(株)、
 - 東京海上日動火災保険(株)
- 協力機関：
 - 一般社団法人九州経済連合会
- 実施事業エリア：
 - 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、
 - 大分県、宮崎県
- 事業参加企業数：
 - 52社** (内訳は下記のとおり)

	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	計
実績	27	7	6	3	2	7	52社

事業②：西日本電信電話株式会社 熊本支店

- 連携企業：
 - (株)くまなんピーシーネット、東京海上日動火災保険(株)、
 - 熊本お助け隊実行委員会 (熊本県サイバーセキュリティ推進協議会、
 - 熊本県情報サービス産業協会、くまもと電気電子情報連携推進機構)
- 協力機関：
 - 熊本県警、熊本商工会議所、肥後銀行
- 実施事業エリア：熊本県
- 事業参加企業数：**105社**
- ※実証事業の効果を感じている会社は80%以上
- ※うち**53社(51%)**が
実証事業終了後も**有償での継続利用を決定済み**



←熊本日日新聞 R2.9.18朝刊広告

熊本商工会議所
会報誌
「商工ひのくに」/
地元経済誌
「くまもと経済」→



1. (2) ③地域に根付いたセキュリティ・コミュニティ（地域SECURITY）の形成促進

- 地域の民間企業、行政機関、教育機関、関係団体等が、セキュリティについて語り合い、「共助」の関係を築くコミュニティ活動を、「地域SECURITY」と命名。
- まずは各地域で地域SECURITYの形成を促進し、将来的には、地域のニーズとシーズのマッチングによる課題解決・付加価値創出の場（コラボレーション・プラットフォーム）へと発展することを目指す。

＜地域SECURITYのコンセプト＞

地域にセキュリティについて相談できる相手がいない

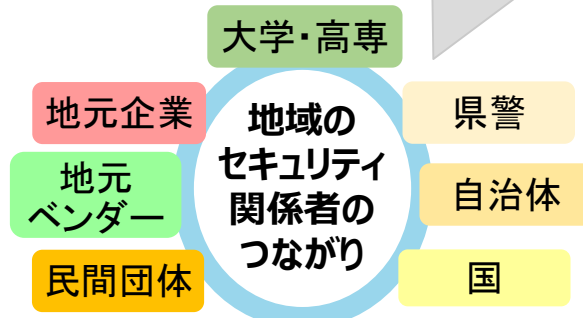
地域にセキュリティを学ぶ機会が少ない

地域のベンダーを知らない

- 地域の関係者間でのセキュリティに関する「共助」の関係を形成
- イベント等の継続開催による地域のセキュリティ意識向上・人材育成
- 国や専門家からの情報提供の場

将来目指す姿

- ニーズとシーズのビジネスマッチングや共同研究による地域発のセキュリティソリューションの開発
- 地域一体となった課題解決
- 地域を越えた連携



地域SECURITYがない状態

地域SECURITY形成

コラボレーション・プラットフォームを全国に展開

1. (2) ③令和2年度地域SECURITY形成促進の取組（九州）

- 令和2年度事業採択を契機に、企業や大学等のキーパーソンを中心とした産学官連携のコミュニティ形成が進行中。
- 既存の取り組み、ネットワークも活用しながら、九州全域での展開を目指す。

地域SECURITY事業採択

- ・**事業主体**：（一社）長崎県情報産業協会
- ・**キーパーソン**：長崎県立大学 加藤先生ほか
- ・**事業内容**：長崎県において、サイバーセキュリティ対策強化に向けた普及啓発セミナー（R3.1.27）を実施。

【参考】

熊本県サイバーセキュリティ推進協議会

自治体・県警を中心に、IT業界・ものづくり企業等の産業界、大学と産学官の推進体制を構築。学生のボランティア活動の支援を通じた普及啓発活動など参加大学の学生による活動が特色。

<本省の地域コミュニティ調査ヒアリング先>

【参考】

鹿児島県サイバーセキュリティ協議会

会員企業向けに技術勉強会やセミナーを定期的開催。IT業界や自治体、県警、学校とのネットワークも構築し、サイバーセキュリティ対策の普及啓発に向けた働きかけも積極的実施。

<本省の地域コミュニティ調査ヒアリング先>

地域SECURITY事業採択

- ・**事業主体**：三井物産セキュアディレクション(株)
- ・**協力**：（公財）福岡貿易会、（一社）九州経済連合会 福岡貿易会ほか
- ・**キーパーソン**：九州大学 小出先生ほか
- ・**事業内容**：福岡県・佐賀県において、業界普及への推進役となりうる地域企業（製造業や医療法人）の協力のもと、業界コミュニティとして、各業界ごとに普及啓発セミナー（R3.2.3、地元メディア掲載もあり、セミナーの参加者数は144名！ R3年夏頃にも開催予定）等を実施。自治体、県警のほかセキュリティ事業者、保険事業者、教育関連事業者とも連携体制を構築。

1. (2) ③九州地域におけるサイバーセキュリティ強化に関する取組み

- 福岡県を中心に、セキュリティ確保、強化に向けた産学官の支援の動きはあるが、九州全域への啓蒙、支援は不十分。
- 既存の取組み、ネットワークを活用しながら、九州全域への幅広い展開を目指す。



学

九州大学
サイバーセキュリティセンター
【九州大学】

学

enPiT-Security
【九州大学、長崎県立大学】

産

サイバーセキュリティセミナー
【(一社)九州経済連合会、九州経済産業局】

産

Hardening Project
【Web Application Security
Forum Hardening Project実行委員会】
※2020年度福岡で初開催。2021年度も福岡開催予定。

官

F-CSNET (エフスネット)

- 参画機関：福岡県警、福岡県、九州経済産業局、(公財)福岡県中小企業振興センター、福岡県商工会議所連合会、福岡県商工会連合会、福岡県中小企業団体中央会
- 平成28年11月発足。
- 県内中小事業者を対象に、サイバー犯罪の被害防止等に情報発信、相談対応等の確に対応することを目的として発足したネットワーク。

産



九州サイバーセキュリティシンポジウム

- 実行委員会委員長：九州工業大学 学長
副委員長：九州電力(株)、(株)セキュアスカイ・テクノロジー、(株)ラック
- オブザーバー：九州経済産業局、(一社)九州経済連合会ほか

官

九州・沖縄地域情報セキュリティ推進連絡会議

- 事務局：九州経済産業局、九州総合通信局
- 構成機関：九州管区警察局、沖縄総合事務局、沖縄総合通信事務所、8自治体、(一社)九州経済連合会、九州商工会議所連合会、(一社)九州テレコム振興センター
- 平成25年1月発足。
- 情報セキュリティ推進機関の取組み等の情報共有と連携の促進、九州・沖縄地域における情報セキュリティ対策の重要性の継続的な普及啓発を行う。

(参考) 中小企業における現場対応の徹底支援

～事前の備えから、インシデントが発生してしまった後の対応・復旧支援まで

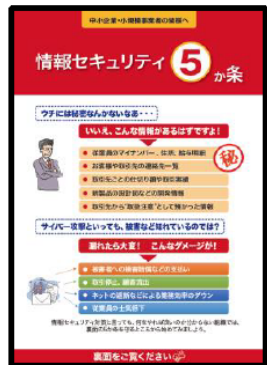
- セキュリティ対策を始めるに当たって何をやればいいのかわからない、そういった悩みをもつ中小企業に対し、まずは意識を持つ為、セキュリティ対策自己宣言「SECURITY ACTION」の取り組み。
- 専門家を派遣し、セキュリティポリシーの策定支援等「セキュリティマネジメント指導」を実施。
- インシデントが発生してしまったが対処方法がわからない、この様な中小企業の事後対応を支援し、また簡易保険の実現を目指し、「サイバーセキュリティお助け隊」による支援体制を構築。

主に事前支援(防御等)

主に事後支援(検知、対応、復旧等)

SECURITY ACTION

・セキュリティ対策に取り組むことを事業者が自己宣言する制度。



セキュリティマネジメント指導

・中小企業に専門家を派遣し、実践的なセキュリティ対策の定着につなげる。

対策支援

(ポリシー策定支援等、指導4回/1社)



IPA

中小企業

研修

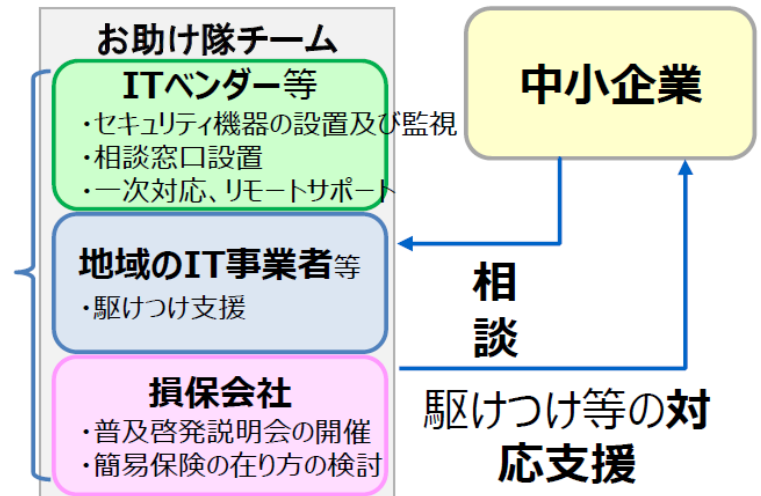
連携

情報処理安全確保支援士
(登録セキスペ)



サイバーセキュリティお助け隊

・中小企業がサイバー攻撃等で困った時の相談窓口、駆けつけ支援体制を構築。



2. 令和3年度IoT関連の各種支援策

(1) 令和3年度予算等

(事業再構築補助金等、DX投資促進税制)

〈参考〉DXの最近の動き

経済産業省関係 R2年度3次補正予算案・R3年度当初予算案のポイント

◇ 3次補正予算案、当初予算案をあわせて15ヶ月予算として、経済産業政策を強力に推進。

	R2年度 3次補正案	+ R3年度 当初案	R2年度当初
一般会計（エネ特繰入及びカーボンニュートラル除く）	2兆6,417億円+3,517億円		3,494億円
うち、中小企業対策費	2兆 2,834億円+1,117億円		1,104億円 ^{※1}
うち、科学技術振興費	1,238億円+1,090億円		1,079億円 ^{※2}
うち、その他	2,345億円+1,309億円		1,311億円 ^{※1}
エネルギー対策特別会計・カーボンニュートラル	2兆 270億円+7,454億円		7,481億円
うち、カーボンニュートラル（基金）	2兆 円		-
うち、エネルギー需給勘定	265億円+5,724億円		5,754億円
うち、電源開発促進勘定	5億円+1,679億円		1,675億円
うち、原子力損害賠償支援勘定	50億円		52億円
特許特会	1,562億円		1,649億円
経済産業省	4兆6,688億円+1兆2,533億円		1兆2,624億円

- ※1）R3年度予算案において内閣官房IT室に移管される予定のデジタルガバメント実現に係る事業のR2年度見合い分（約7億円）は控除。
このためR2年度の中小企業対策費は、控除分を戻すと1,111億円。なお、その他経費についても同様の控除。
- ※2）R2年度当初の科学技術振興費から第2GSOC費（政府機関等におけるサイバーセキュリティ強化対策費）の一括計上の控除分（約54億円）は控除。
- ※3）四捨五入の関係上、合計が一致しない場合がある。

I. 「新たな日常」の先取りによる成長戦略

～ウィズコロナ/ポストコロナ時代に求められる構造転換に向け、長期視点に立った日本企業の変革を後押し・加速～

デジタル改革	グリーン社会の実現	中小企業・地域
(1) デジタルを活用した産業の転換 (2) デジタル基盤・ルールの整備	(1) 脱炭素化に向けたエネルギー転換 (2) 循環経済への転換	(1) 「新たな日常」下での中小企業支援 (2) 地域経済の強化と一極集中是正
レジリエンス、健康・医療		人材育成、イノベーション・エコシステムの創出
(1) サプライチェーン強靱化・サプライネットの構築 (2) 経済・安全保障を一体として捉えた政策の推進 (3) 国民の命を守る物資の確保 (4) 予防・健康づくりの実現		(1) 変革を実現する人材の育成 (2) イノベーション・エコシステムの創出

II. 国内政策と一体となった対外経済政策

- (1) 国際協定の維持 (2) 有志国との連携強化 (3) 海外展開支援強化

III. 最重要課題：廃炉の安全かつ着実な実施／福島復興を着実に進める

- (1) 廃炉の安全かつ着実な実施 (2) 福島復興を着実に進める

中小企業等事業再構築促進事業

令和2年度第3次補正予算額 1兆1,485億円

中小企業庁 技術・経営革新課
03-3501-1816

3月公募開始予定

事業の内容

事業目的・概要

- 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、当面の需要や売上の回復が期待し難い中、ポストコロナ・ウィズコロナの時代の経済社会の変化に対応するために中小企業等の事業再構築を支援することで、日本経済の構造転換を促すことが重要です。
- そのため、新規事業分野への進出等の新分野展開、業態転換、事業・業種転換、事業再編又はこれらの取組を通じた規模の拡大等、思い切った事業再構築に意欲を有する中小企業等の挑戦を支援します。
- また、事業再構築を通じて中小企業等が事業規模を拡大し中堅企業に成長することや、海外展開を強化し市場の新規開拓を行うことが特に重要であることから、本事業ではこれらを志向する企業をより一層強力に支援します。
- 本事業では、中小企業等と認定支援機関や金融機関が共同で事業計画を策定し、両者が連携し一体となって取り組む事業再構築を支援します。

成果目標

- 事業終了後3～5年で、付加価値額の年率平均3.0%(一部5.0%)以上増加、又は従業員一人当たり付加価値額の年率平均3.0%(一部5.0%)以上の増加を目指します。

条件(対象者、対象行為、補助率等) ※本事業では電子申請のみを受け付けます。



事業イメージ

補助対象要件

- ①申請前の直近6カ月間のうち、任意の3カ月の合計売上高が、コロナ以前の同3カ月の合計売上高と比較して10%以上減少している中小企業等。
- ②自社の強みや経営資源(ヒト/モノ等)を活かしつつ、経産省が示す「事業再構築指針」に沿った事業計画を認定支援機関等と策定した中小企業等。

補助金額・補助率

	補助金額	補助率
中小企業(通常種)	100万円以上6,000万円以下	2/3
中小企業(卒業種)※1	6,000万円超～1億円以下	2/3
中堅企業(通常種)	100万円以上8,000万円以下	1/2(4,000万円超は1/3)
中堅企業(グローバルW字回復種)※2	8,000万円超～1億円以下	1/2

※1. 中小企業(卒業種): 400社限定。

計画期間内に、①組織再編、②新規設備投資、③グローバル展開のいずれかにより、資本金又は従業員を増やし、中小企業から中堅企業へ成長する事業者向けの特別種。

※2. 中堅企業(グローバルW字回復種): 100社限定。以下の要件を全て満たす中堅企業向けの特別種。

①直前6カ月間のうち、任意の3カ月の合計売上高が、コロナ以前の同3カ月の合計売上高と比較して、15%以上減少している中堅企業。

②事業終了後3～5年で、付加価値額又は従業員一人当たり付加価値額の年率5.0%以上増加を達成すること。

③グローバル展開を果たす事業であること。

事業再構築のイメージ

- 小売店舗による衣服販売業を営んでいたところ、コロナの影響で売上が減少したことを契機に店舗を縮小し、ネット販売事業やサブスクリプション事業に業態を転換。
- ガソリン車の部品を製造している事業者が、コロナ危機を契機に従来のサプライチェーンが変化する可能性がある中、今後の需要拡大が見込まれるEVや蓄電池に必要な特殊部品の製造に着手、生産に必要な専用設備を導入。
- 航空機部品を製造している事業者が、コロナの影響で需要が激減したため、当該事業の圧縮・関連設備の廃棄を行い、新たな設備を導入してロボット関連部品・医療機器部品製造の事業を新規に立上げ。

事業の再構築に挑戦する皆様へ

ポストコロナ・ウィズコロナ時代の経済社会の変化に対応するための

企業の思い切った事業再構築を支援

(中小企業等事業再構築促進事業)

対象

新分野展開や業態転換、事業・業種転換等の取組、事業再編又はこれらの取組を通じた規模の拡大等を目指す、以下の要件をすべて満たす企業・団体等の新たな挑戦を支援します！

1. 申請前の直近6か月間のうち、任意の3か月の合計売上高が、コロナ以前の同3か月の合計売上高と比較して10%以上減少している中小企業等。
2. 事業計画を認定経営革新等支援機関や金融機関と策定し、一体となって事業再構築に取り組む中小企業等。
3. 補助事業終了後3～5年で付加価値額の年率平均3.0%(一部5.0%)以上増加、又は従業員一人当たり付加価値額の年率平均3.0%(一部5.0%)以上増加の達成。

中小企業

通常枠 補助額 100万円～6,000万円 補助率 2/3

卒業枠* 補助額 6,000万円超～1億円 補助率 2/3

*卒業枠：400社限定。事業計画期間内に、①組織再編、②新規設備投資、③グローバル展開のいずれかにより、資本金又は従業員を増やし、中小企業から中堅企業へ成長する事業者向けの特別枠。
※中小企業の範囲については、中小企業基本法と同様。

中堅企業

通常枠 補助額 100万円～8,000万円
補助率 1/2 (4,000万円超は1/3)

グローバルV字回復枠** 補助額 8,000万円超～1億円 補助率 1/2

**グローバルV字回復枠：100社限定。以下の要件を全て満たす中堅企業向けの特別枠。
①直前6か月間のうち任意の3か月の合計売上高がコロナ以前の同3か月の合計売上高と比較して、15%以上減少している中堅企業。
②補助事業終了後3～5年で付加価値額又は従業員一人当たり付加価値額の年率5.0%以上増加を達成すること。
③グローバル展開を果たす事業であること。

緊急事態宣言特別枠

上記1～3の要件に加え、緊急事態宣言に伴う飲食店の時短営業や不要不急の外出・移動の自粛等により影響を受けたことにより、令和3年1～3月のいずれかの月の売上高が対前年または前々年の同月比で30%以上減少していること。

補助額	従業員数5人以下	: 100万円～500万円	補助率	中小企業	3/4
	従業員数6～20人	: 100万円～1,000万円		中堅企業	2/3
	従業員数21人以上	: 100万円～1,500万円			

令和2年度3次補正予算【3月に公募開始予定】

※今後、事業内容が変更される場合があります。3月に発表される予定の公募要領をご確認ください。

中小企業等事業再構築促進事業の活用イメージ

飲食業

喫茶店経営

→飲食スペースを縮小し、新たにコーヒー豆や焼き菓子のテイクアウト販売を実施。

飲食業

居酒屋経営

→オンライン専用の注文サービスを新たに開始し、宅配や持ち帰りの需要に対応。

飲食業

レストラン経営

→店舗の一部を改修し、新たにドライブイン形式での食車のテイクアウト販売を実施。

飲食業

弁当販売

→新規に高齢者向けの食事宅配事業を開始。地域の高齢化へのニーズに対応。

小売業

衣服販売業

→衣料品のネット販売やサブスクリプション形式のサービス事業に業態を転換。

小売業

ガソリン販売

→新規にフィットネスジムの運営を開始。地域の健康増進ニーズに対応。

サービス業

ヨガ教室

→室内での密を回避するため、新たにオンライン形式でのヨガ教室の運営を開始。

サービス業

高齢者向けデイサービス

→一部事業を他社に譲渡。病院向けの給食、事務等の受託サービスを新規に開始。

製造業

半導体製造装置部品製造

→半導体製造装置の技術を応用した洋上風力設備の部品製造を新たに開始。

運輸業

タクシー事業

→新たに一般貨物自動車運送事業の許可を取得し、食料等の宅配サービスを開始。

製造業

航空機部品製造

→ロボット関連部品・医療機器 部品製造の事業を新規に立上げ。

製造業

伝統工芸品製造

→百貨店などでの売上が激減。ECサイト(オンライン)での販売を開始。

食品製造業

和菓子製造・販売

→和菓子の製造過程で生成される成分を活用し、新たに化粧品の製造・販売を開始。

建設業

土木造成・造園

→自社所有の土地を活用してオートキャンプ場を整備し、観光事業に新規参入。

情報処理業

画像処理サービス

→映像編集向けの画像処理技術を活用し、新たに医療向けの診断サービスを開始。

補助対象経費の例

建物費、建物改修費、設備費、システム購入費、外注費(加工、設計等)、研修費(教育訓練費等)、技術導入費(知的財産権導入に係る経費)、広告宣伝費・販売促進費(広告作成、媒体掲載、展示会出展等)等
【注】補助対象企業の従業員の人件費及び従業員の旅費は補助対象外です。

※公募開始は3月となる見込みです。

※JGrants(電子申請システム)での申請受付を予定しています。GピシIDプライムの発行に2～3週間かかりますので、補助金の申請をお考えの方は事前のID取得をお勧めします。→ <https://www.jgrants-portal.go.jp/>

※認定経営革新等支援機関は、中企庁HPに記載の「経営革新等支援機関認定一覧」をご覧ください。→ <https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/kakushin/nintei/kikan.htm>

担当課 中小企業庁 経営支援部 技術・経営革新課
03-3501-1816



詳細はこちら
(経営革新者HP)



地域未来デジタル・人材投資促進事業

令和3年度予算案額 11.7億円（新規）

地域経済産業グループ
地域企業高度化推進課 03-3501-0645
地域経済活性化戦略室 03-3501-1697
商務情報政策局
情報技術利用促進課 03-3501-2646

①地域企業デジタル経営強化支援事業

②地域産業デジタル化支援事業

公募中

(①3/31 17:00ㄨ、②3/18 17:00ㄨ)

事業の内容

事業目的・概要

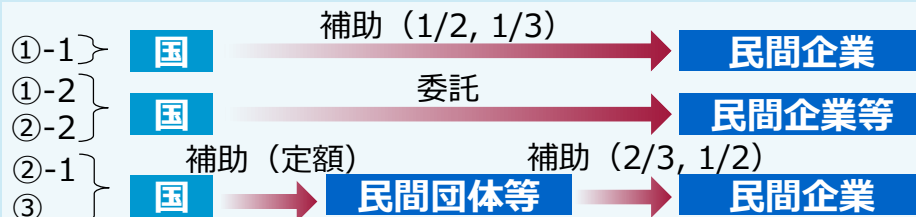
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、非接触・リモート社会の基礎となるデジタル投資や、若年層・テレワーク経験者の地方移住への気運が高まっています。
- 地域未来牽引企業、地域未来投資促進法の承認地域経済牽引事業者等のデジタル化を支援し、地域の高生産性・高付加価値企業群を創出・強化するとともに、若者人材の地域企業への移動を支援し、地方への人流を創出するため、以下の取組を推進します。

- ①地域未来牽引企業等の経営のデジタル化
- ②地域未来牽引企業等とIT企業等による新事業実証と事例普及
- ③デジタルツールを戦略的に用いた地域中堅企業等への若者人材移転

成果目標

- ①各事業年度終了後3年間の従業員数の増加率が9%以上となった被支援企業の割合を80%以上とします。
- ②各事業年度終了後2年目に、3年目までの売上計上が予定される新たなビジネスモデルの件数割合を、50%以上とします。
- ③予算活用企業のうち、各事業年度終了後2年以内に若者人材年間採用数を事業前年度比で増加させた企業数を、50%以上とします。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

①地域企業デジタル経営強化支援事業

1. 地域未来牽引企業等が規模成長に向けて、デジタルツールを活用した経営管理体制強化のための課題整理・計画策定・システム導入を行う際の経費を補助します。
2. デジタル経営の普及啓発に向けた優良事例の調査、広報事業を実施します。

②地域産業デジタル化支援事業

1. 地域未来牽引企業等とIT企業等が連携して取り組む、新事業実証（試作、顧客ヒアリング、事業性評価と改善）による地域産業のデジタル化のモデルケースの創出、地域へのモデルケースの横展開に要する経費を補助します。
2. 地域での新事業実証の環境整備として、経産省HPで公開中の公設試験研究機関の保有機器等の検索システムを更新するとともに、地域未来牽引企業の経営状況の調査等を実施します。

③戦略的ツール活用型若者人材移転支援事業

- 地方の中堅企業等による若者人材の求人手法を高度化すべく、自社分析、採用・育成戦略から、多様な求人ツールの活用、リモートセミナー・面接等まで、一気通貫で総合支援を行います。
- 創出される先進事例は、広報コンテンツを通じて周知啓発し、横展開を図ります。

令和3年度「これから使える補助金等施策」説明資料

2021年2月17日 九州経済産業局HP（2月1日時点資料）

https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/chusho/oshirase/210217_1.html

1. 動画による説明

- ① 地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業
- ② 地域未来デジタル・人材投資促進事業
- ③ 共創型」サービス・IT連携支援事業
- ④ 中小企業生産性革命推進事業（サービス等生産性向上IT導入支援事業（IT導入補助金））
- ⑤ JAPANブランド育成支援等事業外部リンク
- ⑥ 商業・サービス競争力強化連携支援事業（新連携支援事業）
- ⑦ 中小企業の防災・災害対応関連施策

2. 資料掲載

- ① 経済産業省の主な海外展開支援施策
- ②-1 中小企業生産性革命推進事業・ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業
- ②-2 ものづくり・商業・サービス高度連携促進事業
- ③ 戦略的基盤技術高度化・連携支援事業（サポイン補助金）
- ④ 地方公共団体による小規模事業者支援推進事業
- ⑤ 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業
- ⑥ 事業承継・事業引継ぎ推進事業（事業承継・引継ぎ補助金）
- ⑦ 中小企業等事業再構築促進事業

DX（デジタルトランスフォーメーション）投資促進税制の創設

新設

（所得税・法人税・法人住民税・事業税）

- ウィズ・ポストコロナ時代を見据え、デジタル技術を活用した企業変革（デジタルトランスフォーメーション）を実現するためには、経営戦略・デジタル戦略の一体的な実施が不可欠。
- このため、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設。部門・拠点ごとではない全社レベルのDXに向けた計画を主務大臣が認定した上で、DXの実現に必要なクラウド技術を活用したデジタル関連投資に対し、税額控除（5%／3%）又は特別償却30%を措置する。

制度概要

【適用期限：令和4年度末まで】

認定要件

デジタル(D)要件

- ① データ連携・共有
（他の法人等が有するデータ又は事業者がセンサー等を利用して新たに取得するデータと内部データとを合わせて連携すること）
- ② クラウド技術の活用
- ③ 情報処理推進機構が審査する「DX認定」の取得（レガシー回避・サイバーセキュリティ等の確保）

&

企業変革(X)要件

- ① 全社の意思決定に基づくものであること（取締役会等の決議文書添付等）
- ② 一定以上の生産性向上などが見込まれること等

税制措置の内容

対象設備	税額控除	or	特別償却
<ul style="list-style-type: none"> ソフトウェア 繰延資産^{*1} 器具備品^{*2} 機械装置^{*2} 	3%	-	30%
	5% ^{*3}		

^{*1} クラウドシステムへの移行に係る初期費用をいう
^{*2} ソフトウェア・繰延資産と連携して使用するものに限る
^{*3} グループ外の他法人ともデータ連携・共有する場合

※ 投資額下限：売上高比0.1%以上

※ 投資額上限：300億円
（300億円を上回る投資は300億円まで）

※ 税額控除上限：「カーボンニュートラル投資促進税制」と合わせて当期法人税額の20%まで

〈参考〉経済産業省DX（デジタルトランスフォーメーション）の動き

『DXレポート2（中間取りまとめ）』 2020年12月28日

我が国企業がデジタルトランスフォーメーション（DX：Digital Transformation）を加速するため、企業のとるべきアクションと政府の対応策の検討を行い、『DXレポート2（中間取りまとめ）』として中間報告書を公表。

（報告書の要点）

- ①DXレポート公表以降のDX政策とその結果
- ②コロナ禍で見られた事象と、明らかになったDXの本質
- ③デジタルサービスの浸透と、コロナにより高まったDXの緊急性
- ④民間企業が事業変革のために取るべきアクション
- ⑤民間企業の変革をサポートする政府の政策

※経済産業省HP <https://www.meti.go.jp/press/2020/12/20201228004/20201228004.html>

DX認定制度 2020年11月9日から本格受付（Web申請）開始

「情報処理の促進に関する法律」に基づき、「デジタルガバナンス・コード」の基本的事項に対応する企業を国が認定する制度。

独立行政法人情報処理推進機構（IPA）が、本制度に関わる「DX認定制度事務局」として各種相談・問合せ、及び認定審査事務を実施。

※ IPA HP <https://www.ipa.go.jp/ikc/info/dxcp.html>

(参考)

出典：DXレポート2
 中間取りまとめ（サマリー）DX加速シナリオ
 令和2年12月28日
 デジタルトランスフォーメーションの加速に向けた研究会

DXレポート2のサマリー（DX加速シナリオ）

①これまでのDX政策とその結果

DXレポート(2018)以降

①DX推進指標、デジタルガバナンスコード（DX認定、銘柄）に取り組み、企業のDXを推進

②一方、先般のDXレポートでは「DX=レガシーシステム刷新」などと、本質ではない解釈を生んでしまい、また、「現時点で競争優位性が確保できていればこれ以上のDXは不要である」という受け止めも

企業のDX推進状況に大きな差

先行企業平均値 3.6

全企業平均値 1.5

DX推進指標の自己調査結果より

②コロナ禍で明らかになったDXの本質

コロナ禍で見られた事象

①事業環境の変化に迅速に対応できた企業と、そうでない企業の差が開いている

②押印、客先常駐、対面販売など、これまでは疑問を持たなかった企業文化（業務・慣習）が変革の阻害要因に

一先送りしてきた課題がコロナ禍により一気に表出

コロナ禍で明らかになったこと

「素早く変革し続ける」能力を身に付けること。その中ではITシステムのみならず企業文化（固定観念）を変革することの必要性が明らかに(DXの要)

DXは、ITシステム更新の問題から企業文化刷新の問題へ

③コロナ禍により高まるDXの緊急性

デジタルの浸透

①デジタルサービスが提案する新たな価値を享受することが当たり前

②コロナ禍を通じて人々の固定観念が変化。テレワークなどはじめとしたデジタルによる社会活動の変化は元に戻らない

一ビジネスにおける価値創出の中心がデジタルの領域に移行

DXの緊急性

顧客の変化に対応するにはデジタルは必須。ビジネスを今変化させなければ、デジタル競争の敗者となる。

企業の変革を推進するパートナーとなるため、これまで企業のITシステム構築を担ってきたベンダー企業も変革が必要。

全体の9割以上

DX未着手企業
DXについて知らない

DX途上企業
DXを進めたいが、散発的な実施に留まっている

DXの認知・理解

- DX事例集の提供
- 知見を集める場の提供

製品・サービス活用による事業継続・DXのファーストステップ

- ツール導入に対する支援

直ちに（超短期）取り組むアクション

DX推進体制の整備

- 共通理解形成のためのポイント集の策定
- CEO/COOへの役割再定義

DX戦略の策定

- DX成功パターンへの策定
- デジタルガバナンス・コード 業種別リファレンスケース
- デジタルガバナンス・コード/DX認定

DX推進状況の把握

- DX推進指標等
- レガシー刷新の推進

短期的対応

産業変革のさらなる加速

- ユーザー企業とベンダー企業の共創の推進
- 研究開発に対する支援
- デジタル技術を活用する変革の支援

デジタルプラットフォームの形成

- 共通プラットフォーム推進
- デジタルアーキテクチャ推進

DX人材の確保

- リスキル・流動化環境の整備

中長期的対応

目指すデジタル社会の姿

- 社会課題の解決や新たな価値、体験の提供が迅速になされ、安心・安全な社会が実現
- デジタルを活用してグローバルで活躍する競争力の高い企業や、カーボンニュートラルをはじめとした世界の持続的発展に貢献する産業が生まれる

デジタル企業 (デジタルガバナンス・コード/DX銘柄)

企業内に事業変革の体制が整い、環境の変化に迅速に対応できる

- 事業変革の環境整備
- デジタル社会基幹の形成
- 人材変革
- 産業変革の制度的支援

26

(参考)

出典：DXレポート2
 中間取りまとめ（サマリー）DXの加速に向けた企業のアクションと政策
 令和2年12月28日
 デジタルトランスフォーメーションの加速に向けた研究会

DXレポート2のサマリー（企業のアクションと政策）

直ちに（超短期） ～コロナ禍の事業継続を通じたDXのファーストステップ～	短期 ～本格的なDXを進めるための体制整備とDXの実践～	中長期 ～デジタル企業へ“迅速に変わりつづける能力”の獲得～
<p>製品・サービス店用による事業継続-DXのファーストステップ</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 事業継続を可能とする最も迅速な対応策として市場製品・サービスを導入（業務のオンライン化、業務プロセスのデジタル化、顧客設定のデジタル化、従業員の安全・健康管理のデジタル化） ▶ 製品導入の成功を、「経営トップのリーダーシップにより企業文化を変革する小さな成功体験」とし、変化を容れ受け入れる組織文化への転換の起点とする ✓ 中小企業のデジタル化推進施策の普及展開 ✓ ツール導入に対する支援 	<p>DX推進体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ DXを担う関係者（経営層、事業部門、IT部門）の間の共通理解の形成（目的、自社のDX戦略、進め方） ▶ DXの推進体制の要諦となる経営層（CIO/CDXO）によるガバナンスの確立 ▶ 多様な人材とのコラボレーションにより、外部環境の変化やイノベーションを自社に取り込む「敵」としてのリモートワークインフラ整備 ✓ 関係者間での対話の前提となる情報の提供により、DXに取り組み始める企業の体制整備を支援（ポイント集の確立） ✓ DXをけん引する経営層の役割明確化により、推進体制整備を支援（CIO/CDXOの役割再定義） 	<p>産業変革のさらなる加速</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 環境変化を把握し、迅速に製品・サービスを市場に提示しつつ検証し、続けるための内製アジャイル開発体制の確立 ▶ DXを対等な立場で支援できるベンダー企業とのパートナーシップ構築（+ベンダー企業の変革） ✓ 受託開発とは決別し、ユーザー企業のDXを支援・伴走してけん引する新たなベンダー企業への転換の加速（ユーザー企業とベンダー企業の共創の推進） ✓ DX投資促進税制、中小企業向けDX推進指標の確立、DX認定企業向け金融支援 ✓ 高付加価値な製品・サービスにより競争力を維持する企業への転換の加速（研究開発税制） ✓ 情報システム・モデル取引・契約書の活用推進
<p>DXの認知・理解</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ DXレポート、DX推進指標とそのガイダンス、デジタルガバナンス・コード等を参照しDXについて認知し理解を深める ✓ DXに関する好事例の提供 ✓ DXに係る知見を集める場の提供 	<p>DX戦略の策定</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ コロナ禍による環境変化を踏まえ、業務プロセスをデジタル前提・顧客起点で見直し ✓ DXの具体的な取組領域、パターン化された成功事例提供により、企業のDX戦略立案を支援（DX成功パターン）の確立 ✓ デジタルガバナンス・コード業種別リファレンスケース、DX認定の普及（業種別、中小企業向け制度拡充） 	<p>デジタルプラットフォームの形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 協議領域の形成により投資を削減、生み出した投資余力を競争領域に配分していく投資余力循環の確立 ✓ 企業間での協議領域形成、プラットフォーム化を行う際の関係者間での利害調整の支援とノウハウ化により、プラットフォームを構築する事業者・業界を支援（共通プラットフォーム推進） ✓ 事業者間や社会全体でのデータやITシステムの連携を容易にするための、全体の見取り図である「アーキテクチャ」の設計、およびアーキテクチャ設計の専門家育成（デジタルアーキテクチャ推進）
<p>(凡例)</p> <p>求められる変革</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 企業のアクション ✓ 政府の政策 <p>産業変革の制度の整備 事業変革の環境整備 デジタル社会基盤の形成 人材変革</p>	<p>DX推進状況の把握</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ DX推進指標等を用いたDX推進状況の定期的把握 ✓ DX推進指標の普及・展開、企業内システムの状況把握のための評価指標とシステム変革の手引書策定（DX推進指標等、レガシー刷新の推進） 	<p>DX人材の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 社外を含め多様な人材が参画する時代を見据えたジョブ型人事制度の拡大の検討 ▶ 変革を主導・けん引する人材をユーザー企業内に確保。専門性を評価する仕組みや、リカレント学習の仕組みの整備 ✓ DX人材の企業間での相互融通や、社外との協業を通じたスキル向上など、人が会社を動くという形以外も含めた人材の流動性確保 ✓ 人材のスキルの見える化やマッチングを可能とする仕組み等の検討により、恒常的なスキルのアップデート（リスキル）が推進される環境の整備

3. 最後に

3. 最後に・・



デジタル関連施策 のご紹介

九州経済産業局 情報政策課では、「九州IoTコミュニティ（※）」活動の一環として、デジタル関連施策（補助金公募情報、イベント情報）を月3回程度、メルマガ配信しております。本資料で掲載している施策の最新情報をお届けしますので、配信ご希望の方は下記URL（もしくは二次元コード）よりお申し込みください。
<https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/jyoho/kyushu-iot.html>

※九州IoTコミュニティ
Society5.0の実現に向けて、IoT等の導入を促進するため平成29年7月に設立したネットワーク。ユーザーとベンダーの出会いの場や、人材育成の機会等を提供。

メルマガ配信はこちら！



<お問い合わせ先>
経済産業省 九州経済産業局 情報政策課
TEL：092-482-5440
E-mail：kyushu-iot@meti.go.jp

Ver 1.1（令和3年2月3日現在）

デジタル化・DX関連施策

- ・補助金、税制等
- ・人材育成講座などのイベント情報
- ・サイバーセキュリティ対策 等

月2回程度更新しながら配信中！

例)「**巣ごもりDXステップ講座情報ナビ**」
(経済産業省HP)



■九州経済産業局HPに掲載

<https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/jyoho/kyushu-iot.html>

27事業者84講座を掲載中！！
(2021年1月27日時点)

九州IoTコミュニティへの加入方法

九州IoTコミュニティへの加入は

- ①右のQRコード
- ②九州経済産業局HP
から宜しくお願い致します。



【お問い合わせ先】

経済産業省 九州経済産業局
地域経済部 情報政策課

TEL：092-482-5440